



平成16年3月期 個別財務諸表の概要

平成16年5月21日

上場会社名 株式会社 愛媛銀行
コード番号 8541

上場取引所 東証・大証各第1部
本社所在都道府県 愛媛県

(URL <http://www.himegin.co.jp/>)

代表者 役職名 頭取 氏名 中山 紘治郎
問合せ先責任者 役職名 企画広報部長 氏名 島本 武 TEL (089)933-1111
決算取締役会開催日 平成16年5月21日 中間配当制度の有無 有・無
定時株主総会開催日 平成16年6月29日 単元株制度採用の有無 有(1単元1,000株)・無

1. 16年3月期の業績(平成15年4月1日～平成16年3月31日)

(1) 経営成績

	経常収益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
16年3月期	37,703	1.9	3,558	-	1,607	-
15年3月期	38,427	8.4	28,930	-	18,742	-

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	株主資本 当期純利益率	経常収支率	預金残高
	円 銭	円 銭	%	%	百万円
16年3月期	10 52	-	2.9	90.6	1,406,451
15年3月期	125 14	-	30.3	175.3	1,438,314

(注) 期中平均株式数 16年3月期 149,675,529株 15年3月期 149,776,423株

会計処理の方法の変更 有・無

経常収支率 = 経常費用 / 経常収益 × 100

経常収益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率

(2) 配当状況

	1株当たり年間配当金			配当金総額 (年間)	配当性向	株主資本 配当率
	円 銭	中 間	期 末			
16年3月期	5 00	2 50	2 50	748	46.6	1.3
15年3月期	5 00	2 50	2 50	748	-	1.4

(注) 16年3月期期末配当金の内訳 記念配当 - 円 特別配当 - 円

(3) 財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり 株主資本	単体自己資本比率 (国内基準)
	百万円	百万円	%	円 銭	%
16年3月期	1,566,988	56,115	3.6	374 96	7.13
15年3月期	1,564,009	53,090	3.4	354 64	7.15

(注) 期末発行済株式数 16年3月期 149,654,151株 15年3月期 149,699,446株

期末自己株式数 16年3月期 163,513株 15年3月期 118,218株

2. 17年3月期の業績予想(平成16年4月1日～平成17年3月31日)

	経常収益	経常利益	当期純利益	1株当たり年間配当金		
				中 間	期 末	円 銭
中間期 通 期	百万円	百万円	百万円	円 銭	円 銭	円 銭
	19,400	1,800	800	2 50	2 50	5 00
	37,600	4,100	1,800			

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 11円 81銭

上記記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。また、上記の予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報及び計画に基づいて作成したものであり、実際の業績は今後の経済情勢によって異なる場合があります。上記業績予想に関する事項については、説明資料の12ページを参照してください。

第100期末（平成16年3月31日現在）貸借対照表

株式会社 愛媛銀行
（金額単位：百万円）

科 目	金 額	科 目	金 額
(資産の部)		(負債の部)	
現金預け金	81,443	預金	1,406,451
現金	26,812	当座預金	42,928
預け金	54,630	普通預金	378,482
コ ー ル 口 ン	7,833	貯蓄預金	8,481
買入金銭債権	999	通知預金	12,673
商品有価証券	190	定期預金	921,664
商品国債	190	定期積金	8,378
有価証券	227,022	その他の預金	33,843
国債	71,176	譲渡性預金	13,084
地方債	54,575	債券貸借取引受入担保金	33,431
社債	57,134	借入金	24,658
株式	37,233	借入金	24,658
その他の証券	6,902	外国為替	4
貸出金	1,196,711	外国為替	4
割引手形	27,220	その他負債	6,143
手形貸付	223,271	未払法人税等	39
証書貸付	844,476	未払費用	1,089
当座貸越	101,742	前受収益	1,541
外国為替	1,890	給付補てん備金	1
外国他店預け	1,029	金融派生商品	97
買入外国為替	40	繰延ヘッジ利益	1
取立外国為替	820	その他の負債	3,372
その他の資産	3,090	退職給付引当金	3,093
前払費用	61	再評価に係る繰延税金負債	6,620
未収収益	1,174	支払承諾	17,385
金融派生商品	102	負債の部合計	1,510,872
その他の資産	1,751	(資本の部)	
動産不動産	34,491	資本金	13,550
土地建物動産	34,157	資本剰余金	7,713
建設仮払金	5	資本準備金	7,713
保証金権利金	329	利益剰余金	22,097
繰延税金資産	17,955	利益準備金	4,130
支払承諾見返金	17,385	任意積立金	16,294
貸倒引当金	22,026	退職給与積立金	270
		動産不動産圧縮積立金	41
		別途積立金	15,983
		当期末処分利益	1,672
		当期純利益	1,607
		土地再評価差額金	9,750
		株式等評価差額金	3,069
		自己株式	67
		資本の部合計	56,115
資産の部合計	1,566,988	負債及び資本の部合計	1,566,988

- 注1．記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。
- 2．商品有価証券の評価は、時価法（売却原価は移動平均法により算定）により行っております。
- 3．有価証券の評価は、満期保有目的の債券については移動平均法による償却原価法（定額法）、子会社・子法人等株式及び関連法人等株式については移動平均法による原価法、その他有価証券のうち時価のある株式等については決算期末月1カ月の市場価格等の平均に基づいて算定された額により、また、それ以外については、決算日の市場価格等に基づく時価法（売却原価は移動平均法により算定）、時価のないものについては移動平均法による原価法又は償却原価法により行っております。なお、その他有価証券の評価差額については、全部資本直入法により処理しております。
- 4．有価証券運用を主目的とする単独運用の金銭の信託において信託財産として運用されている有価証券の評価は、時価法により行っております。
- 5．デリバティブ取引の評価は、時価法により行っております。
- 6．動産不動産の減価償却は、定率法（ただし、平成10年4月1日以後に取得した建物（建物附属設備を除く。）については定額法）を採用しております。なお、主な耐用年数は次のとおりであります。
- | | |
|-----|---------|
| 建 物 | 34年～50年 |
| 動 産 | 3年～10年 |
- 7．自社利用のソフトウェアについては、行内における利用可能期間（5年）に基づく定額法により償却しております。
- 8．外貨建資産・負債は、決算日の為替相場による円換算額を付しております。
- 9．貸倒引当金は、予め定めている償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。
- 破産、特別清算等、法的に経営破綻の事実が発生している債務者（以下、「破綻先」という）に係る債権及びそれと同等の状況にある債務者（以下、「実質破綻先」という）に係る債権については、以下のなお書きに記載されている直接減額後の帳簿価額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額を計上しております。また、現在は経営破綻の状況にないが、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者に係る債権については、債権額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち、債務者の支払能力を総合的に判断し必要と認める額を計上しております。
- 上記以外の債権については、過去の一定期間における貸倒実績から算出した貸倒実績率等に基づき計上しております。
- すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、営業関連部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産監査部署が査定結果を監査しており、その査定結果に基づいて上記の引当を行っております。
- なお、破綻先及び実質破綻先に対する担保・保証付債権等については、債権額から担保の評価額及び保証による回収が可能と認められる額を控除した残額を取立不能見込額として債権額から直接減額しており、その金額は31,099百万円であります。
- 10．退職給付引当金は、従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、必要額を計上しております。また、数理計算上の差異の費用処理方法は、各発生年度の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（5年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌期から費用処理しております。
- なお、会計基準変更時差異（4,954百万円）については、5年による按分額を費用処理しております。
- 11．リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に準じた会計処理によっております。
- 12．ヘッジ会計の方法は、一部の資産に金利スワップの特例処理を行っております。

13. 外貨建金融資産・負債から生じる為替変動リスクに対するヘッジ会計の方法は、繰延ヘッジによっております。
14. 消費税及び地方消費税（以下、消費税等という。）の会計処理は、税抜方式によっております。
ただし、動産不動産に係る控除対象外消費税等は当期の費用に計上しております。
15. 子会社の株式総額 1,162百万円
16. 子会社に対する金銭債権総額 11,564百万円
17. 子会社に対する金銭債務総額 33百万円
18. 動産不動産の減価償却累計額 19,584百万円
19. 動産不動産の圧縮記帳額 1,461百万円
20. 貸借対照表に計上した動産不動産のほか、電子計算機の一部及びその周辺機器ほかについては、リース契約により使用しております。
21. 貸出金のうち、破綻先債権額は11,021百万円、延滞債権額は44,049百万円であります。
なお、破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金（貸倒償却を行った部分を除く。以下「未収利息不計上貸出金」という。）のうち、法人税法施行令（昭和40年政令第97号）第96条第1項第3号のイからホまでに掲げる事由又は同項第4号に規定する事由が生じている貸出金であります。
また、延滞債権とは、未収利息不計上貸出金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸出金以外の貸出金であります。
22. 貸出金のうち、3カ月以上延滞債権額は661百万円であります。
なお、3カ月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から3月以上遅延している貸出金で破綻先債権及び延滞債権に該当しないものであります。
23. 貸出金のうち、貸出条件緩和債権額は35,697百万円であります。
なお、貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破綻先債権、延滞債権及び3カ月以上延滞債権に該当しないものであります。
24. 破綻先債権額、延滞債権額、3カ月以上延滞債権額及び貸出条件緩和債権額の合計額は91,428百万円であります。
なお、21. から24. に掲げた債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。
25. 手形割引は、業種別監査委員会報告第24号に基づき金融取引として処理しております。これにより受け入れた商業手形及び買入外国為替は、売却又は（再）担保という方法で自由に処分できる権利を有しておりますが、その額面金額は27,261百万円であります。
26. 担保に供している資産は次のとおりであります。
担保に供している資産
有価証券 38,321百万円
担保資産に対応する債務
預 金 2,108百万円
債券貸借取引受入担保金 33,431百万円
上記のほか、為替決済等の取引の担保あるいは先物取引証拠金等の代用として、有価証券45,064百万円を差し入れております。
27. ヘッジ手段に係る損益又は評価差額は、純額で「繰延ヘッジ利益」として計上しております。なお、上記相殺前の繰延ヘッジ損失の総額は0百万円、繰延ヘッジ利益の総額は1百万円であります。

28. 土地の再評価に関する法律（平成10年3月31日公布法律第34号）に基づき、事業用の土地の再評価を行い、評価差額については、当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として資本の部に計上しております。

再評価を行った年月日

平成10年3月31日

同法律第3条第3項に定める再評価の方法

土地の再評価に関する法律施行令（平成10年3月31日公布政令第119号）第2条第4号に定める地価税法第16条に規定する地価税の課税価格の計算の基礎となる土地の価額を算定するために国税庁長官が定めて公表した方法に基づいて奥行価格補正等合理的な調整を行って算出。

同法律第10条に定める再評価を行った事業用土地の当期末における時価の合計額は当該事業用土地の再評価後の帳簿価額の合計額を10,212百万円下回っております。

29. 借入金には、他の債務よりも債務の履行が後順位である旨の特約が付された劣後特約付借入金19,000百万円が含まれております。

30. 1株当たりの純資産額 374円96銭

31. 商法施行規則第124条第3号に規定する時価を付したことにより増加した純資産額は3,069百万円であります。

32. 有価証券の時価及び評価差額等に関する事項は次のとおりであります。これらには、「有価証券」のほか、「商品有価証券」が含まれております。以下35.まで同様であります。

売買目的有価証券

貸借対照表計上額 190 百万円

当期の損益に含まれた評価差額 0

満期保有目的の債券で時価のあるもの

	貸借対照表 計上額		時価	差額	うち益	うち損		
地方債	27,620	百万円	28,883	百万円	1,263	百万円	-	百万円
合計	27,620		28,883		1,263		-	

その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価	貸借対照表 計上額	評価差額	うち益	うち損					
株式	28,001	百万円	33,985	百万円	5,984	百万円	7,280	百万円	1,295	百万円
債券	153,488		153,006		482		1,979		2,462	
国債	72,570		71,176		1,394		248		1,642	
地方債	27,237		26,954		283		437		720	
社債	53,679		54,874		1,195		1,293		98	
その他	7,250		6,902		347		139		487	
合計	188,740		193,894		5,154		9,399		4,245	

なお、上記の評価差額から繰延税金負債2,084百万円を差し引いた金額3,069百万円が、「株式等評価差額金」に含まれております。当行の減損処理基準は、簿価に対して時価の下落率が50%以上の銘柄は、全て減損処理を実施いたします。また、下落率が30%以上50%未満の銘柄については、過去の株価動向、発行会社の業績の推移等を検討し回復する可能性がないと判断される銘柄についても減損処理を実施いたします。

33. 当期中に売却したその他有価証券は次のとおりであります。

売却額	売却益	売却損
16,986 百万円	1,534 百万円	88 百万円

34. 時価のない有価証券の内容と貸借対照表計上額は、次のとおりであります。

内容	貸借対照表 計上額
満期保有目的の債券	
社債	1,760 百万円
子会社・子法人等株式	1,163
その他有価証券	
社債	500
非上場株式（店頭売買株式を除く）	2,083

35. その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の期間ごとの償還予定額は次のとおりであります。

	1年以内	1年超5年以内	5年超10年以内	10年超
債券	13,950 百万円	75,569 百万円	78,353 百万円	15,012 百万円
国債	62	20,477	35,973	14,663
地方債	4,477	19,529	30,218	349
社債	9,411	35,562	12,160	-
その他	1,905	2,913	994	113
合計	15,856	78,483	79,347	15,126

36. 当座貸越契約及び貸付金に係るコミットメントライン契約は、顧客からの融資実行の申し出を受けた場合に、契約上規定された条件について違反がない限り、一定の限度額まで資金を貸付けることを約する契約であります。これらの契約に係る融資未実行残高は、134,850百万円であります。このうち契約残存期間が1年以内のもの（又は任意の時期に無条件で取消可能なもの）が134,850百万円あります。

なお、これらの契約の多くは、融資実行されずに終了するものであるため、融資未実行残高そのものが必ずしも当行の将来のキャッシュ・フローに影響を与えるものではありません。これらの契約の多くには、金融情勢の変化、債権の保全及びその他相当の事由があるときは、当行が実行申し込みを受けた融資の拒絶又は契約極度額の減額をすることができる旨の条項がつけられております。また、契約時において必要に応じて不動産・有価証券等の担保を徴求するほか、契約後も定期的に（半年毎に）予め定めている行内手続に基づき顧客の業況等を把握し、必要に応じて契約の見直し、与信保全上の措置等を講じております。

第100期（平成15年4月1日から平成16年3月31日まで）損益計算書

株式会社 愛媛銀行

（金額単位：百万円）

科 目	金	額
経常収益		37,703
資金運用収益	32,575	
貸出金利息	29,582	
有価証券利息配当金	2,645	
コールローン利息	87	
預け金利息	0	
その他の受入利息	258	
役務取引等収益	2,813	
受入為替手数料	1,390	
その他の役務収益	1,423	
その他業務収益	392	
外国為替売買益	169	
国債等債券売却益	223	
その他経常収益	1,920	
株式等売却益	1,391	
その他の経常収益	529	
経常費用		34,144
資金調達費用	1,767	
預金利息	1,257	
譲渡性預金利息	8	
コールマネー利息	33	
債券貸借取引支払利息	2	
借用金利息	349	
その他の支払利息	116	
役務取引等費用	2,844	
支払為替手数料	260	
その他の役務費用	2,583	
その他業務費用	1,015	
商品有価証券売買損	1	
国債等債券売却損	999	
国債等債券償還損	13	
営業経費	19,348	
その他経常費用	9,169	
貸出金償却	7,608	
株式等売却損	88	
株式等償却	385	
その他の経常費用	1,087	
経常利益		3,558
特別利益		661
動産不動産処分益	18	
償却債権取立益	86	
その他の特別利益	556	
特別損失		1,211
動産不動産処分損	220	
その他の特別損失	990	
税引前当期純利益		3,008
法人税、住民税及び事業税		40
法人税等調整額		1,360
当期純利益		1,607
前期繰越利益		470
土地再評価差額金取崩額		43
自己株式処分差損		0
中間配当額		374
利益準備金積立額		74
当期末処分利益		1,672

- 注1. 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。
2. 子会社との取引による収益総額 346百万円
子会社との取引による費用総額 716百万円
3. 1株当たり当期純利益金額 10円52銭
4. 「その他の特別利益」は、貸倒引当金の取崩超過額556百万円であります。
5. 「その他の特別損失」は、退職給付会計導入に伴う会計基準変更時差異の費用処理額990百万円であります。
6. 銀行法施行規則別紙様式が「銀行法施行規則の一部を改正する内閣府令」(平成16年4月12日付内閣府令第40号)により改正されたことに伴い、前期において区分掲記していた「税引前当期利益」(又は「税引前当期損失」)及び「当期利益」(又は「当期損失」)は、当期からは「税引前当期純利益」(又は「税引前当期純損失」)及び「当期純利益」(又は「当期純損失」)として表示しております。

第100期（平成15年4月1日から平成16年3月31日まで）利益処分計算書案

株式会社 愛媛銀行

（金額単位：円）

科 目	金 額
当 期 未 処 分 利 益	1,672,695,800
任 意 積 立 金 取 崩 額	1,560,174
動産不動産圧縮積立金取崩額	1,560,174
計	1,674,255,974
利 益 処 分 額	488,685,378
利 益 準 備 金	82,000,000
配当金（1株につき2円50銭）	374,135,378
役 員 賞 与	32,550,000
次 期 繰 越 利 益	1,185,570,596

比較貸借対照表 (主要内訳)

(金額単位：百万円)

科 目	平成15年度末	平成14年度末	比 較
(資産の部)			
現金預け金	81,443	97,699	16,256
一口金	7,833	5,481	2,352
買入金	999	-	999
商有品	190	219	29
有価証券	227,022	211,000	16,022
貸出金	1,196,711	1,197,095	384
外国為替	1,890	2,059	169
その他資産	3,090	3,028	62
不動産	34,491	33,282	1,209
繰延税金資産	17,955	20,829	2,874
支払承諾見当	17,385	21,126	3,741
貸倒引当金	22,026	27,812	5,786
資産の部合計	1,566,988	1,564,009	2,979
(負債の部)			
預渡性預金	1,406,451	1,438,314	31,863
一口マネー	13,084	10,372	2,712
債券貸借取引受入担保金	-	1,803	1,803
借入金	33,431	-	33,431
借用金	24,658	23,788	870
外国為替	4	20	16
その他負債	6,143	6,705	562
退職給付引当金	3,093	2,139	954
再評価に係る繰延税金負債	6,620	6,649	29
支払承諾	17,385	21,126	3,741
負債の部合計	1,510,872	1,510,919	47
(資本の部)			
資本金	13,550	13,550	-
資本剰余金	7,713	7,713	-
資本準備金	7,713	7,713	-
利益剰余金	22,097	21,194	903
利益準備金	4,130	3,980	150
任意積立金	16,294	35,594	19,300
当期末処分利益 (は当期末処理損失)	1,672	18,380	20,052
当期純利益 (は当期純損失)	1,607	18,742	20,349
土地再評価差額金	9,750	9,794	44
株式等評価差額金	3,069	885	2,184
自己株式	67	48	19
資本の部合計	56,115	53,090	3,025
負債及び資本の部合計	1,566,988	1,564,009	2,979

(注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

比較損益計算書 (主要内訳)

(金額単位：百万円)

科 目	平成15年度末	平成14年度末	比 較
経 常 収 益	37,703	38,427	724
資 金 運 用 収 益	32,575	33,324	749
(うち貸出金利息)	(29,582)	(29,623)	(41)
(うち有価証券利息配当金)	(2,645)	(3,034)	(389)
役 務 取 引 等 収 益	2,813	2,525	288
そ の 他 業 務 収 益	392	1,776	1,384
そ の 他 経 常 収 益	1,920	800	1,120
経 常 費 用	34,144	67,358	33,214
資 金 調 達 費 用	1,767	2,797	1,030
(うち預金利息)	(1,257)	(1,979)	(722)
役 務 取 引 等 費 用	2,844	2,381	463
そ の 他 業 務 費 用	1,015	2,274	1,259
営 業 経 費	19,348	19,959	611
そ の 他 経 常 費 用	9,169	39,945	30,776
経 常 利 益 (は 経 常 損 失)	3,558	28,930	32,488
特 別 利 益	661	38	623
特 別 損 失	1,211	1,094	117
税 引 前 当 期 純 利 益 (は 税 引 前 当 期 純 損 失)	3,008	29,987	32,995
法 人 税、住 民 税 及 び 事 業 税	40	70	30
法 人 税 等 調 整 額	1,360	11,315	12,675
当 期 純 利 益 (は 当 期 純 損 失)	1,607	18,742	20,349
前 期 繰 越 利 益	470	782	312
土 地 再 評 価 差 額 金 取 崩 額	43	28	15
自 己 株 式 処 分 差 損	0	-	0
中 間 配 当 額	374	374	0
利 益 準 備 金 積 立 額	74	74	0
当 期 未 処 分 利 益 (は 当 期 未 処 理 損 失)	1,672	18,380	20,052

(注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

比較利益処分計算書案

(金額単位：百万円)

科 目	平成15年度	平成14年度	比 較
当 期 未 処 分 利 益 (は 当 期 未 処 理 損 失)	1,672	18,380	20,052
任 意 積 立 金 取 崩 額	1	19,300	19,299
動 産 不 動 産 圧 縮 積 立 金 取 崩 額	1	0	1
別 途 積 立 金 取 崩 額	-	19,300	19,300
計	1,674	920	754
利 益 処 分 額	488	450	38
利 益 準 備 金	82	75	7
配 当 金	374	374	0
役 員 賞 与 金	32	-	32
取 締 役 賞 与 金	32	-	32
任 意 積 立 金	-	0	0
動 産 不 動 産 圧 縮 積 立 金	-	0	0
次 期 繰 越 利 益	1,185	470	715

(注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

平成15年度決算説明資料

平成16年5月21日

株式会社愛媛銀行

<目次>

. 平成15年度決算の概況	・・・・・・・・・・・・・・・・	1 頁
1. 損益の概要	【単体・連結】 ・・・・・・・・	1 頁
2. 業務純益	【単体】 ・・・・・・・・	2 頁
3. 利鞘	【単体】 ・・・・・・・・	3 頁
国内業務部門	【単体】 ・・・・・・・・	3 頁
国内・国際業務部門合計	【単体】 ・・・・・・・・	3 頁
4. ROE	【単体】 ・・・・・・・・	3 頁
5. 預金・貸出金等の状況	・・・・・・・・・・・・・・・・	4 頁
預金・貸出金の残高	【単体】 ・・・・・・・・	4 頁
個人・法人別預金残高	【単体】 ・・・・・・・・	4 頁
消費者ローン残高	【単体】 ・・・・・・・・	4 頁
中小企業等貸出金	【単体】 ・・・・・・・・	4 頁
業種別貸出金残高	【単体・連結】 ・・・・・・・・	5 頁
6. 債務の保証(支払承諾)の状況	【単体】 ・・・・・・・・	6 頁
7. 自己資本比率(国内基準)	【単体・連結】 ・・・・・・・・	6 頁
8. リスク管理債権等の状況	・・・・・・・・・・・・・・・・	6 頁
リスク管理債権の状況	【単体・連結】 ・・・・・・・・	6 頁
貸倒引当金等の状況	【単体・連結】 ・・・・・・・・	7 頁
9. 金融再生法開示債権及び保全状況	【単体】 ・・・・・・・・	7 頁
10. 有価証券の評価損益	【単体・連結】 ・・・・・・・・	9 頁
11. 退職給付費用	【単体・連結】 ・・・・・・・・	10 頁
12. その他	・・・・・・・・・・・・・・・・	11 頁
役職員数	【単体】 ・・・・・・・・	11 頁
店舗数	【単体】 ・・・・・・・・	11 頁
. 平成16年度業績予想等	・・・・・・・・・・・・・・・・	12 頁
1. 平成16年度業績予想	【単体・連結】 ・・・・・・・・	12 頁
2. 平成16年度の予想1株当たり配当等	【単体】 ・・・・・・・・	12 頁

平成15年度決算の概況

1. 損益の概要

【単体】

(単位:百万円)

		15年度	14年度比	14年度
業務粗利益	1	30,155	18	30,173
(除く国債等債券損益)	2	30,946	135	30,811
国内業務粗利益	3	29,072	29	29,043
(除く国債等債券損益)	4	29,862	181	29,681
資金利益	5	29,969	367	29,602
役務取引等利益	6	105	177	72
その他業務利益	7	791	159	632
(除く国債等債券損益)	8	1	7	6
国際業務粗利益	9	1,083	47	1,130
(除く国債等債券損益)	10	1,083	47	1,130
資金利益	11	838	86	924
役務取引等利益	12	75	4	71
その他業務利益	13	169	35	134
(除く国債等債券損益)	14	169	35	134
経費(除く臨時処理分)	15	18,974	493	19,467
人件費	16	10,958	242	11,200
物件費	17	7,146	180	7,326
税金	18	869	71	940
業務純益(一般貸倒引当金繰入前)	19	11,181	476	10,705
(除く国債等債券損益)	20	11,971	627	11,344
一般貸倒引当金繰入額	21	-	2,609	2,609
業務純益	22	11,181	3,085	8,096
うち国債等債券損益	23	790	152	638
臨時損益	24	7,623	29,404	37,027
不良債権処理損失	25	8,604	18,408	27,012
貸出金償却	26	7,608	9,913	17,521
個別貸倒引当金繰入額	27	-	9,426	9,426
その他の債権売却損等	28	84	20	64
支援損	29	911	911	-
株式関係損益	30	917	11,144	10,227
株式等売却益	31	1,391	1,341	50
株式等売却損	32	88	17	71
株式等償却	33	385	9,820	10,205
その他臨時損益	34	63	149	212
経常利益(は経常損失)	35	3,558	32,488	28,930
特別損益	36	549	507	1,056
うち動産不動産処分損益	37	202	110	92
動産不動産処分益	38	18	8	10
動産不動産処分損	39	220	117	103
うち退職給付変更時差異償却	40	990	-	990
税引前当期純利益(は税引前当期純損失)	41	3,008	32,995	29,987
法人税、住民税及び事業税	42	40	30	70
法人税等調整額	43	1,360	12,675	11,315
当期純利益(は当期純損失)	44	1,607	20,349	18,742

(単位:百万円)

		15年度	14年度比	14年度
国債等債券損益(5勘定戻)		790	152	638
売却益		223	1,398	1,621
償還益		-	14	14
売却損		999	999	-
償還損		13	205	218
償却		-	2,055	2,055

【連結】

< 連結損益計算書ベース >

(単位:百万円)

		15年度		14年度
			14年度比	
連結粗利益	1	32,841	401	33,242
資金利益	2	31,309	268	31,041
役務取引等利益	3	197	122	319
その他業務利益	4	1,335	547	1,882
営業経費	5	21,506	996	22,502
貸倒償却引当費用	6	8,942	21,786	30,728
貸出金償却	7	7,946	10,274	18,220
個別貸倒引当金繰入額	8	-	9,817	9,817
その他の債権売却損等	9	995	931	64
一般貸倒引当金繰入額	10	-	2,625	2,625
株式等関係損益	11	184	9,291	9,107
その他	12	1,199	626	573
経常利益 (は経常損失)	13	3,776	32,297	28,521
特別損益	14	381	775	1,156
税金等調整前当期純利益 (は税金等調整前当期純損失)	15	3,394	33,071	29,677
法人税、住民税及び事業税	16	223	54	169
法人税等調整額	17	1,504	12,668	11,164
少数株主利益	18	17	11	6
当期純利益 (は当期純損失)	19	1,648	20,336	18,688

(注) 連結粗利益 = (資金運用収益 - 資金調達費用) + (役務取引等収益 - 役務取引等費用)
+ (その他業務収益 - その他業務費用)

(連結対象会社数)

(単位:社)

	15年度		14年度
		14年度比	
連結子会社数	5	-	5

2. 業務純益【単体】

(単位:百万円)

	15年度		14年度
		14年度比	
業務純益 (一般貸倒引当金繰入前)	11,181 千円	476 千円	10,705 千円
職員 1 人当たり (千円)	7,863	408	7,455
(除く 国債等債券損益)	11,971 千円	627 千円	11,344 千円
職員 1 人当たり (千円)	8,418	518	7,900
業務純益	11,181 千円	3,085 千円	8,096 千円
職員 1 人当たり (千円)	7,863	2,225	5,638
職員数平残	1,422 人	14 人	1,436 人

(注) 職員数平残には、臨時雇用、嘱託及び出向職員を含んでおりません。

3. 利鞘【単体】 国内業務部門

(単位：%)

		15年度		14年度
			14年度比	
資金運用利回	(a)	2.20	0.01	2.19
貸出金利回	(b)	2.49	0.01	2.48
有価証券利回		1.14	0.16	1.30
資金調達原価	(c)	1.39	0.09	1.48
預金等原価	(d)	1.39	0.09	1.48
預金等利回		0.06	0.03	0.09
経費率		1.33	0.05	1.38
外部負債利回		1.45	0.27	1.72
総資金利鞘	(a) - (c)	0.81	0.10	0.71
預貸金利鞘	(b) - (d)	1.10	0.10	1.00

(注) 1. 「国内業務部門」は当行の円建諸取引であります。

2. 「外部負債」= コーレス + 売渡手形 + 借入金

国内・国際業務部門合計

(単位：%)

		15年度		14年度
			14年度比	
資金運用利回	(a)	2.22	0.02	2.24
貸出金利回	(b)	2.48	0.00	2.48
有価証券利回		1.14	0.15	1.29
資金調達原価	(c)	1.42	0.11	1.53
預金等原価	(d)	1.41	0.10	1.51
預金等利回		0.08	0.06	0.14
経費率		1.32	0.05	1.37
外部負債利回		1.45	0.27	1.72
総資金利鞘	(a) - (c)	0.80	0.09	0.71
預貸金利鞘	(b) - (d)	1.07	0.10	0.97

(注) 「外部負債」= コーレス + 売渡手形 + 借入金

4. ROE【単体】

(単位：%)

	15年度		14年度
		14年度比	
業務純益ベース(一般貸倒引当金繰入前)	20.47	3.15	17.32
(除く国債等債券損益)	21.92	3.56	18.36
業務純益ベース	20.47	7.37	13.10
当期純利益ベース	2.94	33.27	30.33
期首株主資本残高	53,090	17,379	70,469
期末株主資本残高	56,115	3,025	53,090

(注) ROE = 業務純益(当期純利益) ÷ { (期首株主資本残高 + 期末株主資本残高) ÷ 2 } %

5. 預金・貸出金等の状況

預金・貸出金の残高【単体】

(単位:百万円)

	15年度			14年度	15年度中間期
	14年度比	15年度中間期比			
預金(未残)	1,406,451	31,863	17,346	1,438,314	1,423,797
預金(平残)	1,413,785	8,158	10,108	1,405,627	1,423,893
貸出金(未残)	1,196,711	384	880	1,197,095	1,195,831
貸出金(平残)	1,189,742	2,162	305	1,191,904	1,189,437

個人・法人別預金残高【単体】

(単位:百万円)

	16年3月末			15年3月末	15年9月末
	15年3月末比	15年9月末比			
個人	982,448	18,427	7,505	964,021	974,943
法人	424,003	45,139	19,861	469,142	443,864
合計	1,406,451	26,713	12,356	1,433,164	1,418,807

(注) 譲渡性預金及び特別国際金融取引勘定を除いております。

消費者ローン残高【単体】

(単位:百万円)

	16年3月末			15年3月末	15年9月末
	15年3月末比	15年9月末比			
消費者ローン残高	294,800	17,284	8,141	277,516	286,659
住宅ローン残高	228,024	14,151	5,972	213,873	222,052
その他ローン残高	66,776	3,133	2,169	63,643	64,607

中小企業等貸出金【単体】

	16年3月末			15年3月末	15年9月末
	15年3月末比	15年9月末比			
	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円
中小企業等貸出金残高 (a)	1,046,558	7,528	5,642	1,054,086	1,040,916
総貸出金残高 (b)	1,196,711	4,767	5,890	1,191,944	1,190,821
中小企業等貸出金比率 (a)/(b)	87.45%	0.98%	0.04%	88.43%	87.41%
	件	件	件	件	件
中小企業等貸出先件数 (c)	132,850	2,069	1,316	130,781	131,534
総貸出先件数 (d)	133,063	2,084	1,317	130,979	131,746
中小企業等貸出先件数比率 (c)/(d)	99.83%	0.01%	0.00%	99.84%	99.83%

(注) 1. 貸出金残高には、特別国際金融取引勘定分は含まれておりません。

2. 中小企業とは、資本金3億円(ただし、卸売業は1億円、小売業、サービス業は5千万円)以下の会社又は常用する従業員が300人(ただし、卸売業は100人、小売業は50人、サービス業は100人)以下の会社及び個人であります。

業種別貸出金残高

【単体】

(単位:百万円)

業種別	16年3月末	15年3月末比	15年3月末
	国内(除く特別国際金融取引勘定分)	1,196,711	4,767
製造業	141,936	349	142,285
農業	2,580	82	2,662
林業	69	25	94
漁業	6,426	573	6,999
鉱業	420	95	515
建設業	111,744	3,645	115,389
電気・ガス・熱供給・水道業	178	53	125
情報通信業	3,962	421	4,383
運輸業	137,972	6,062	144,034
卸・小売	150,033	6,020	156,053
金融・保険業	32,457	3,415	35,872
不動産業	80,510	185	80,325
各種サービス業	145,417	707	144,710
地方公共団体	32,982	6,991	25,991
その他	350,017	17,517	332,500
特別国際金融取引勘定分	-	5,150	5,150
その他	-	5,150	5,150
合計	1,196,711	384	1,197,095

【連結】

(単位:百万円)

業種別	16年3月末	15年3月末比	15年3月末
	国内(除く特別国際金融取引勘定分)	1,192,826	3,776
製造業	141,936	389	142,325
農業	2,580	82	2,662
林業	69	25	94
漁業	6,426	573	6,999
鉱業	420	95	515
建設業	111,861	3,835	115,696
電気・ガス・熱供給・水道業	178	53	125
情報通信業	3,962	421	4,383
運輸業	138,348	6,450	144,798
卸・小売	151,451	8,960	160,411
金融・保険業	21,073	937	20,136
不動産業	81,056	213	81,269
各種サービス業	148,479	849	149,328
地方公共団体	32,982	6,991	25,991
その他	351,997	17,687	334,310
特別国際金融取引勘定分	-	5,150	5,150
その他	-	5,150	5,150
合計	1,192,826	1,375	1,194,201

6. 債務の保証（支払承諾）の状況【単体】

種類	16年3月末		15年3月末	
	口数	金額	口数	金額
手形引受	-	-	-	-
信用状	118	361	121	315
保証	2,731	17,023	2,838	20,811
計	2,849	17,385	2,959	21,126

7. 自己資本比率（国内基準）

【単体】

（単位：百万円）

	16年3月末	15年3月末比		15年3月末	15年9月末
		15年3月末比	15年9月末比		
単体自己資本比率 (a) ÷ (b)	7.13%	0.02%	0.06%	7.15%	7.07%
自己資本額 (a)	72,397	945	358	73,342	72,039
基本的項目 (Tier)	42,888	852	608	42,036	42,280
補完的項目 (Tier)	29,610	1,797	249	31,407	29,859
自己資本に算入された貸倒引当金	6,343	64	21	6,407	6,364
自己資本に算入された再評価差額金	7,367	33	27	7,400	7,394
自己資本に算入された劣後ローン残高	15,900	1,700	200	17,600	16,100
控除項目	101	-	-	101	101
リスク・アセット等 (b)	1,014,950	10,176	3,419	1,025,126	1,018,369

【連結】

（単位：百万円）

	16年3月末	15年3月末比		15年3月末	15年9月末
		15年3月末比	15年9月末比		
連結自己資本比率 (a) ÷ (b)	7.19%	0.01%	0.06%	7.18%	7.13%
自己資本額 (a)	73,235	868	353	74,103	72,882
基本的項目 (Tier)	43,709	947	602	42,762	43,107
補完的項目 (Tier)	29,626	1,816	250	31,442	29,876
自己資本に算入された貸倒引当金	6,359	83	22	6,442	6,381
自己資本に算入された再評価差額金	7,367	33	27	7,400	7,394
自己資本に算入された劣後ローン残高	15,900	1,700	200	17,600	16,100
控除項目	101	-	-	101	101
リスク・アセット等 (b)	1,017,591	13,168	3,453	1,030,759	1,021,044

8. リスク管理債権等の状況

リスク管理債権の状況

【単体】

< リスク管理債権残高 >

（単位：百万円）

	16年3月末	15年3月末比		15年3月末	15年9月末
		15年3月末比	15年9月末比		
破綻先債権額	11,021	8,036	2,756	19,057	13,777
延滞債権額	44,049	3,371	2,224	47,420	46,273
3ヶ月以上延滞債権額	661	28	401	689	260
貸出条件緩和債権額	35,697	207	1,843	35,490	33,854
リスク管理債権合計	91,428	11,230	2,737	102,658	94,165
貸出金残高（未残）	1,196,711	384	880	1,197,095	1,195,831

< 対貸出金残高比率 >

（単位：%）

	16年3月末	15年3月末比		15年3月末	15年9月末
		15年3月末比	15年9月末比		
破綻先債権額	0.92	0.67	0.23	1.59	1.15
延滞債権額	3.68	0.28	0.18	3.96	3.86
3ヶ月以上延滞債権額	0.05	0.00	0.03	0.05	0.02
貸出条件緩和債権額	2.98	0.02	0.15	2.96	2.83
リスク管理債権合計	7.64	0.93	0.23	8.57	7.87

【連結】

< リスク管理債権残高 >

(単位:百万円)

	16年3月末		15年3月末	15年9月末	
	15年3月末比	15年9月末比			
破綻先債権額	11,512	8,009	2,634	19,521	14,146
延滞債権額	48,081	4,093	2,448	52,174	50,529
3ヶ月以上延滞債権額	661	28	401	689	260
貸出条件緩和債権額	36,066	509	2,057	36,575	34,009
リスク管理債権合計	96,322	12,639	2,624	108,961	98,946

貸出金残高(未残)	1,192,826	1,375	1,211	1,194,201	1,191,615
-----------	-----------	-------	-------	-----------	-----------

< 対貸出金残高比率 >

(単位:%)

	16年3月末		15年3月末	15年9月末	
	15年3月末比	15年9月末比			
破綻先債権額	0.96	0.67	0.22	1.63	1.18
延滞債権額	4.03	0.33	0.21	4.36	4.24
3ヶ月以上延滞債権額	0.05	0.00	0.03	0.05	0.02
貸出条件緩和債権額	3.02	0.04	0.17	3.06	2.85
リスク管理債権合計	8.07	1.05	0.23	9.12	8.30

貸倒引当金等の状況

【単体】

(単位:百万円)

	16年3月末		15年3月末	15年9月末	
	15年3月末比	15年9月末比			
貸倒引当金残高	22,026	5,786	284	27,812	21,742
一般貸倒引当金	10,519	531	73	11,050	10,446
個別貸倒引当金	11,507	5,254	211	16,761	11,296
特定海外債権引当勘定	-	-	-	-	-

【連結】

(単位:百万円)

	16年3月末		15年3月末	15年9月末	
	15年3月末比	15年9月末比			
貸倒引当金残高	22,526	6,131	354	28,657	22,172
一般貸倒引当金	10,591	534	130	11,125	10,461
個別貸倒引当金	11,935	5,596	224	17,531	11,711
特定海外債権引当勘定	-	-	-	-	-

9. 金融再生法開示債権及び保全状況 【単体】

< 金融再生法開示債権残高 >

(単位:百万円)

	16年3月末		15年3月末	15年9月末	
	15年3月末比	15年9月末比			
破産更生債権及びこれらに準ずる債権 (1)	18,645	10,316	3,674	28,961	22,319
危険債権 (2)	36,898	1,676	1,588	38,574	38,486
要管理債権 (3)	36,358	178	2,244	36,180	34,114
小計 (1)+(2)+(3)	91,901	11,816	3,020	103,717	94,921
正常債権 (4)	1,123,901	7,656	3,942	1,116,245	1,119,959
合計 (1)+(2)+(3)+(4)	1,215,803	4,159	922	1,219,962	1,214,881

< 保全状況 >

(単位:百万円)

	16年3月末		15年3月末	15年9月末	
	15年3月末比	15年9月末比			
保全額	73,409	10,852	902	84,261	74,311
貸倒引当金	19,880	1,624	3,983	21,504	15,897
担保保証等	53,529	9,228	4,885	62,757	58,414
保全率	79.87%	1.37%	1.59%	81.24%	78.28%

< 参考 > 自己査定、金融再生法開示債権及びリスク管理債権の状況

【単体】

償却引当後

単位：百万円

自己査定結果 対象：貸出金等与信関連債権		金融再生法開示債権 対象：貸出金等与信関連債権						リスク管理債権 対象：貸出金	
区 分	与信残高	区 分	与信残高 (総与信比)	担保・保証 による保全額	引当額	保全率	区 分	貸出金残高 (総貸出金比)	
破綻先	11,157	破産更生債権及び これらに準ずる債権	18,645 〔1.53%〕	16,464	2,181	100.00%	破綻先債権	11,021 〔0.92%〕	
実質破綻先	7,487						延滞債権	44,049 〔3.68%〕	
破綻懸念先	36,898	危険債権	36,898 〔3.03%〕	16,794	9,325	70.79%	3ヶ月以上 延滞債権	661 〔0.05%〕	
要 注 意 先	要管理先	要管理債権 (該当貸出金のみ)	36,358 〔2.99%〕	20,270	(注) 8,373	78.78%	貸出条件 緩和債権	35,697 〔2.98%〕	
	その他 要 注 意 先	111,802	小 計	91,901 〔7.56%〕	53,529	19,880	79.87%	合 計	91,428 〔7.64%〕
正 常 先	953,689	正 常 債 権	1,123,901 〔92.44%〕				非開示債権	1,105,282 〔92.35%〕	
									その他 (地方公共団体)
総与信残高	1,215,803	総与信残高	1,215,803				総貸出金残高	1,196,711	

貸出金等与信関連債権には、貸出金のほか、外国為替、支払承諾見返、貸出金に準ずる仮払金、未収利息を含む。

10. 有価証券の評価損益

< 有価証券の評価基準 >

売買目的有価証券	時価法（評価差額を損益処理）
満期保有目的有価証券	償却原価法
その他有価証券	時価法（評価差額を全部資本直入）
子会社株式及び関連会社株式	原価法

【単体】

(単位：百万円)

	16年3月末				15年3月末			15年9月末		
	評価損益		評価益	評価損	評価損益		評価損	評価損益		評価損
	前期比				評価益	評価損		評価益	評価損	
満期保有目的	1,263	1,971	1,263	-	3,234	3,234	-	1,499	1,499	-
子会社・関連会社株式	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
その他有価証券	5,154	3,668	9,399	4,245	1,486	6,367	4,880	1,183	6,722	5,538
株式	5,984	7,160	7,280	1,295	1,176	1,948	3,124	2,839	4,756	1,916
債券	482	4,509	1,979	2,462	4,027	4,410	383	999	1,944	2,943
その他	347	1,017	139	487	1,364	8	1,372	657	20	678
合計	6,417	1,696	10,663	4,245	4,721	9,602	4,880	2,682	8,221	5,538
株式	5,984	7,160	7,280	1,295	1,176	1,948	3,124	2,839	4,756	1,916
債券	780	6,482	3,243	2,462	7,262	7,645	383	500	3,443	2,943
その他	347	1,017	139	487	1,364	8	1,372	657	20	678

- (注) 1. 「その他有価証券」については、時価評価しておりますので、上記の表上は、貸借対照表価額と取得価額との差額を計上しております。
2. 株式等については期末月1カ月の市場価格等の平均に基づいて算定された額により、また、それ以外については当期末日における市場価格等に基づく時価により、それぞれ計上したものであります。
3. 当貸借対照表に計上されているその他有価証券の「株式等評価差額金」の内訳は、次のとおりであります。

(単位：百万円)

	16年3月末
評価差額（その他有価証券）	5,154
繰延税金負債	2,084
株式等評価差額金	3,069

【連結】

(単位：百万円)

	16年3月末				15年3月末			平成15年9月末		
	評価損益		評価益	評価損	評価損益		評価損	評価損益		評価損
	前期比				評価益	評価損		評価益	評価損	
満期保有目的	1,263	1,971	1,263	0	3,234	3,234	-	1,498	1,499	0
その他有価証券	5,199	3,793	9,447	4,247	1,406	6,511	5,105	1,168	6,755	5,586
株式	6,029	7,164	7,327	1,297	1,135	2,091	3,227	2,825	4,790	1,964
債券	482	4,509	1,979	2,462	4,027	4,410	383	999	1,944	2,943
その他	347	1,138	139	487	1,485	9	1,494	657	20	678
合計	6,462	1,821	10,710	4,248	4,641	9,746	5,105	2,667	8,254	5,586
株式	6,029	7,164	7,327	1,297	1,135	2,091	3,227	2,825	4,790	1,964
債券	780	6,482	3,243	2,462	7,262	7,645	383	499	3,443	2,943
その他	347	1,138	139	487	1,485	9	1,494	657	20	678

- (注) 1. 「その他有価証券」については、時価評価しておりますので、上記の表上は、連結貸借対照表価額と取得価額との差額を計上しております。
2. 株式等については連結期末月1カ月の市場価格等の平均に基づいて算定された額により、また、それ以外については連結決算日における市場価格等に基づく時価により、それぞれ計上したものであります。
3. 当連結貸借対照表に計上されているその他有価証券評価差額金の内訳は、次のとおりであります。

(単位：百万円)

	16年3月末
評価差額（その他有価証券）	5,199
繰延税金負債	2,102
その他有価証券評価差額金（持分相当額調整前）	3,096
少数株主持分相当額	0
その他有価証券評価差額金	3,096

11. 退職給付費用
退職給付債務残高

【単体】

(単位:百万円)

		平成16年3月末	平成15年3月末
退職給付債務	(a)	8,838	8,695
(割引率)		(2.0%)	(2.0%)
年金資産	(b)	4,103	3,005
未積立退職給付債務	(c)=(a)+(b)	4,734	5,690
会計基準変更時差異の未処理額	(d)	990	1,981
未認識数理計算上の差異	(e)	650	1,569
貸借対照表計上額純額	(f)=(c)+(d)+(e)	3,093	2,139
退職給付引当金	(g)	3,093	2,139

【連結】

(単位:百万円)

		平成16年3月末	平成15年3月末
退職給付債務	(a)	8,898	8,749
年金資産	(b)	4,103	3,005
未積立退職給付債務	(c)=(a)+(b)	4,794	5,744
会計基準変更時差異の未処理額	(d)	993	1,986
未認識数理計算上の差異	(e)	650	1,569
貸借対照表計上額純額	(f)=(c)+(d)+(e)	3,151	2,188
退職給付引当金	(g)	3,151	2,188

【単体】

(単位:百万円)

		平成16年3月末	平成15年3月末
期首退職給付引当金残高	(a)	2,139	1,365
勤務費用		433	412
利息費用		173	206
期待運用収益		45	46
数理計算上の差異の費用処理額		365	182
会計基準変更時差異の費用処理額		990	990
退職給付費用計	(b)	1,918	1,745
掛金等支払額		964	971
退職給付引当金取崩額計	(c)	964	971
期末退職給付引当金残高	(a)+(b)-(c)	3,093	2,139

【連結】

(単位:百万円)

		平成16年3月末	平成15年3月末
期首退職給付引当金残高	(a)	2,188	1,403
勤務費用		442	421
利息費用		173	206
期待運用収益		45	46
数理計算上の差異の費用処理額		365	182
会計基準変更時差異の費用処理額		993	993
退職給付費用計	(b)	1,929	1,756
退職給付支払額		1	0
掛金等支払額		964	971
退職給付引当金取崩額計	(c)	966	972
期末退職給付引当金残高	(a)+(b)-(c)	3,151	2,188

12. その他

役職員数【単体】

(単位:人)

	16年3月末		15年3月末	15年9月末
		15年3月末比		
役員数	16	-	16	17
従業員数	1,428	11	1,439	1,471

(注) 従業員数には、臨時雇用及び嘱託を除き、出向職員を含んでおります。

ただし、当行連結子会社への出向者は除いております。(有価証券報告書ベース)

店舗数【単体】

(単位:店)

	16年3月末		15年3月末	15年9月末
		15年3月末比		
本・支店	90	-	90	90
出張所	3	-	3	3
合計	93	-	93	93

平成16年度業績予想等

1. 平成16年度業績予想

平成16年度中間期

【単体】

(単位:百万円)

	16年度中間期		15年度中間期 実績
	予想	15年度中間期比	
経常収益	19,400	216	19,616
経常費用	17,600	1,832	19,432
経常利益	1,800	1,616	184
特別損益	500	1,457	957
税引前中間純利益	1,300	158	1,142
法人税等(税効果調整後)	500	20	520
中間純利益	800	179	621

(単位:百万円)

	16年度中間期		15年度中間期 実績
	予想	15年度中間期比	
コア業務純益	5,800	46	5,754

【連結】

(単位:百万円)

	16年度中間期		15年度中間期 実績
	予想	15年度中間期比	
経常収益	21,400	15	21,385
経常利益	1,900	1,653	247
中間純利益	850	160	690

平成16年度通期

【単体】

(単位:百万円)

	16年度通期		15年度通期 実績
	予想	15年度通期比	
経常収益	37,600	103	37,703
経常費用	33,500	644	34,144
経常利益(は経常損失)	4,100	542	3,558
特別損益	1,000	451	549
税引前当期純利益	3,100	92	3,008
法人税等(税効果調整後)	1,300	100	1,400
当期純利益(は当期純損失)	1,800	193	1,607

(単位:百万円)

	16年度通期		15年度通期 実績
	予想	15年度通期比	
コア業務純益	12,000	29	11,971

【連結】

(単位:百万円)

	16年度通期		15年度通期 実績
	予想	15年度通期比	
経常収益	40,900	84	40,984
経常利益(は経常損失)	4,300	524	3,776
当期純利益(は当期純損失)	1,900	252	1,648

2. 平成16年度の予想1株当たり配当等【単体】

	16年度予想		15年度実績
		15年度比	
1株当たり年間配当金	5円00銭	-	5円00銭
期末1株当たり中間配当金	2円50銭	-	2円50銭